令和８年琴平町公告第37号

令和８年10月19日付け令和８年琴平町公告第34号の一部を次のとおり変更する。

令和８年10月22日

琴平町長　片岡英樹

【修正後】

7	④施工実績要件	特定建設工事共同企業体の代表者	下記の要件をすべて満たす工事の元請業者（共同企業体の場合は特定建設工事共同企業体の代表者又は出資比率が20%以上の経常建設共同企業体若しくは出資比率が20%以上の特定建設工事共同企業体の構成員に限る。）としての施工実績があること。 (1) 国・県・市町のいずれかが発注者である公共工事であること。 (2) 平成23年4月1日以降に工事が完成し、引渡しが完了した工事であること。 (3) 一棟の延べ面積が3,000㎡以上で地上部分の構造が鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物（主要用途が倉庫、その他これに類する建築物を除く。）の新築、増築又は改築に係る工事。 ※ただし、増築工事の場合は、既存部分の面積は含まない。 (4) 一棟の延べ面積が1,000㎡以上で地上部分の構造が鉄骨造の建築物（主要用途が倉庫、その他これに類する建築物を除く。）の新築、増築又は改築に係る工事。 ※ただし、増築工事の場合は、既存部分の面積は含まない。			
	⑤配置予定技術者	特定建設工事共同企業体の代表者	下記の要件をすべて満たす技術者（入札期間の最終日において当該入札参加者と3か月以上の直接的な雇用関係にある者に限る。）を専任で配置することができること。			
			法令による資格・免許	建設業法第27条の18第1項の規定による監理技術者資格者証（建築工事業に係るものに限る。）及び監理技術者講習修了証を有する者		
			工事経験	元請業者（共同企業体の構成員である場合を含む。）の技術者としての工事の施工経験		
				工事内容	④施工実績要件にある(1)～(4)のすべてを満たす工事であること ただし、複数の技術者を配置することにより、要件のすべてを満たす体制とすることも認める。 （※この場合、配置する技術者は要件(1)及び(2)を満たすとともに、複数名の技術者により要件(3)及び(4)を分担して満たしていること。	
				従事役職	監理技術者、主任技術者、担当技術者、現場代理人のいずれか	
				従事工種	建築一式工事に係るもの	
				従事期間	工期（工期の終期は工事完成年月日とする。）の2分の1以上従事していること。	
		特定建設工事共同企業体の構成員	土木一式工事又は建築一式工事に係る主任技術者となり得る資格を有する者を専任で配置できること。 （入札参加資格確認期限申請書提出期限日において当該入札者と3月以上の直接的な雇用関係にある者に限る。）			

【修正前】

7	④施工実績要件	特定建設工事共同企業体の代表者	下記の要件をすべて満たす工事の元請業者（共同企業体の場合は特定建設工事共同企業体の代表者又は出資比率が20%以上の経常建設共同企業体の構成員に限る。）としての施工実績があること。 (1) 国・県・市町のいずれかが発注者である公共工事であること。 (2) 平成23年4月1日以降に工事が完成し、引渡しが完了した工事であること。 (3) 一棟の延べ面積が3,000㎡以上で地上部分の構造が鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物（主要用途が倉庫、その他これに類する建築物を除く。）の新築、増築又は改築に係る工事。 ※ただし、増築工事の場合は、既存部分の面積は含まない。 (4) 一棟の延べ面積が1,000㎡以上で地上部分の構造が鉄骨造の建築物（主要用途が倉庫、その他これに類する建築物を除く。）の新築、増築又は改築に係る工事。 ※ただし、増築工事の場合は、既存部分の面積は含まない。			
	⑤配置予定技術者	特定建設工事共同企業体の代表者	下記の要件をすべて満たす技術者（入札期間の最終日において当該入札参加者と3か月以上の直接的な雇用関係にある者に限る。）を専任で配置することができること。			
			法令による資格・免許	建設業法第27条の18第1項の規定による監理技術者資格者証（建築工事業に係るものに限る。）及び監理技術者講習修了証を有する者		
			工事経験	元請業者（共同企業体の構成員である場合を含む。）の技術者としての工事の施工経験		
				工事内容	④施工実績要件にある(1)～(4)のすべてを満たす工事であること	
				従事役職	監理技術者、主任技術者、担当技術者、現場代理人のいずれか	
				従事工種	建築一式工事に係るもの	
				従事期間	工期（工期の終期は工事完成年月日とする。）の2分の1以上従事していること。	
		特定建設工事共同企業体の構成員	土木一式工事又は建築一式工事に係る主任技術者となり得る資格を有する者を専任で配置できること。 （入札参加資格確認期限申請書提出期限日において当該入札者と3月以上の直接的な雇用関係にある者に限る。）			